

野村日本高配当株プレミアム (通貨セレクトコース) 毎月分配型

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第131期(決算日2023年6月22日)

第132期(決算日2023年7月24日)

第133期(決算日2023年8月22日)

第134期(決算日2023年9月22日)

第135期(決算日2023年10月23日)

第136期(決算日2023年11月22日)

作成対象期間(2023年5月23日~2023年11月22日)

第136期末(2023年11月22日)	
基準価額	14,323円
純資産総額	46,332百万円
第131期~第136期	
騰落率	29.8%
分配金(税込み)合計	240円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の高配当利回り株式に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

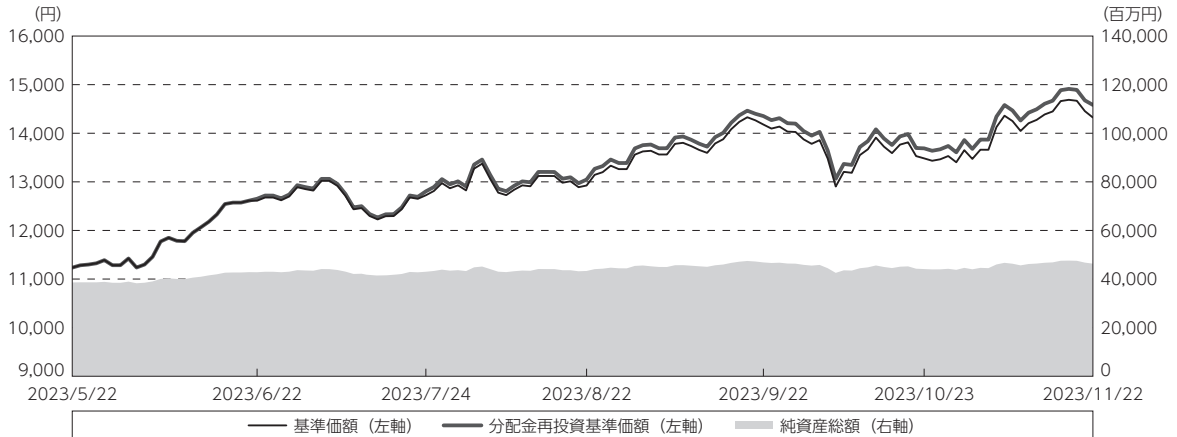


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年5月23日～2023年11月22日)



第131期首：11,235円

第136期末：14,323円（既払分配金（税込み）：240円）

騰落率：29.8%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年5月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・実質的に投資している日本の高配当利回り株式（以下、「高配当株」といいます。）からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
- ・実質的に投資している日本の高配当株からのインカムゲイン
- ・実質的に保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」による、オプション価値の上昇（または下落）^{※1}

※1 ファンドはコール・オプションの売却を行ないますので、オプションの価値が上昇すれば基準価額の上昇要因となり、オプションの価値が下落すればプレミアム収入を上限として基準価額の上昇要因となります。

- ・円／選定通貨^{※2}の為替変動

※2 選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

1万口当たりの費用明細

(2023年5月23日～2023年11月22日)

項 目	第131期～第136期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 63	% 0.487	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(18)	(0.138)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(43)	(0.332)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	63	0.489	
作成期間の平均基準価額は、13,012円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

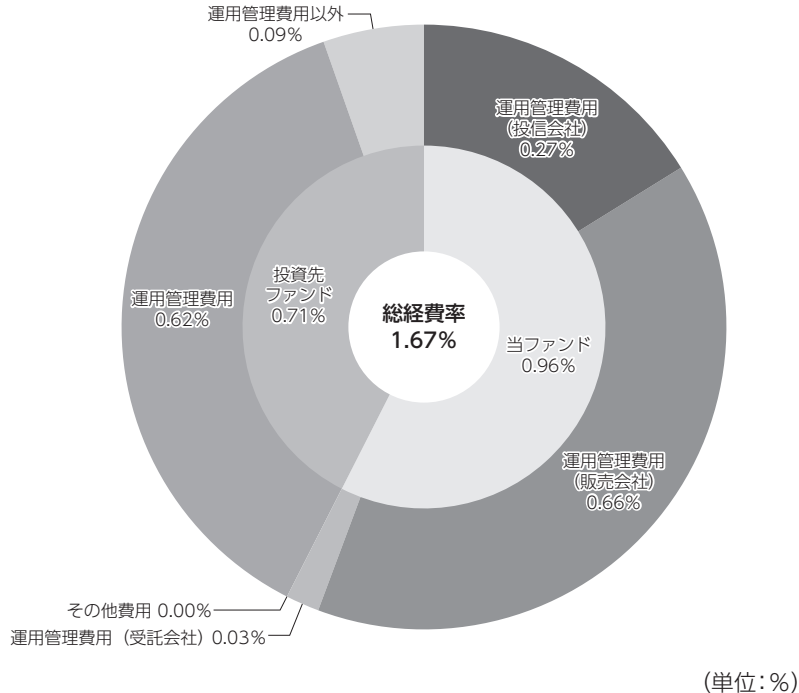
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



総経費率(①+②+③)	1.67
①当ファンドの費用の比率	0.96
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
 (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
 (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月22日～2023年11月22日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年11月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年11月22日 決算日	2019年11月22日 決算日	2020年11月24日 決算日	2021年11月22日 決算日	2022年11月22日 決算日	2023年11月22日 決算日
基準価額 (円)	8,632	8,259	6,261	7,867	9,880	14,323
期間分配金合計(税込み) (円)	—	840	750	480	480	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.1	△ 14.5	34.1	32.6	51.3
純資産総額 (百万円)	65,148	49,971	30,622	31,884	34,899	46,332

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2023年5月23日～2023年11月22日）

＜日本の株式市場＞

当作成期における日本の株式市場の株価は上昇しました。

（当作成期首～2023年9月中旬）

- （上 昇）金融引き締めによる景気後退が懸念される欧米に対して、日本は日銀の金融政策により緩和的な金融環境が維持される可能性が高いことや、国内景気は個人消費やインバウンド（訪日外国人）需要の回復への期待感が高まるなか相対的に良好な見通しであること、東京証券取引所が上場企業に対し資本コストや株価を意識した経営改革を要請していることなどを背景に、外国人投資家からの資金流入が続いたこと。
- （下 落）米金融引き締め長期化への警戒感が強まったことや、日銀の金融緩和政策の修正観測が広まったこと。
- （上 昇）6月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化などを受けて米金融引き締め長期化への警戒感がやや弱まったことや、植田日銀総裁の発言を受けて金融緩和政策の修正観測が後退したこと。
- （上 昇）日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定し一時的に金利上昇が警戒されたものの、日銀の緩和的な政策はなお続くとの見方が広まったこと。
- （下 落）米主要経済指標の結果を受けて市場想定を上回る米経済の回復が示されたことなどを背景に、追加的な金融引き締めが必要との見方が広まったことや、米長期金利が上昇するなか金利の高止まりによる景気減速が警戒されたこと。
- （下 落）中国の大手不動産会社の経営不安などを受けて、中国景気の先行き不透明感が強まったこと。
- （上 昇）8月下旬のジャクソンホール会議におけるパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演が概ね市場の想定内と受け止められたことや、8月の米雇用統計において賃金上昇率に鈍化の兆しが見られたことなどを背景に、米金融引き締めへの過度な警戒感が後退したこと。
- （上 昇）日米金融政策の方向性の違いから日米金利差が意識されるなか円安（米ドル高）が進み、企業業績への期待感が高まったこと。

（2023年9月下旬～2023年10月下旬）

- （下 落）FOMC（米連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への警戒感が高まったことや、暫定予算の成立が危ぶまれ米政府機関閉鎖への懸念が高まったこと。
- （下 落）米国において、好調な経済指標を背景に長期金利が上昇するなか金融引き締め長期化への警戒感が高まったことや、日本において、10月末の日銀金融政策決定会合を控えて日銀の金融政策修正への警戒感が高まったこと。
- （下 落）中東情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避の動きが強まったこと。

（2023年11月上旬～当作成期末）

- （上 昇）10月末の日銀金融政策決定会合の結果を受けて、日銀は金融緩和政策を継続し緩和政策の修正も小さいものととめるとの見方が広まったこと。
- （上 昇）FRBが政策金利を据え置いたことや、一部米主要経済指標から米インフレに鈍化の兆しが見られたことなどから、米金融引き締め長期化への過度な警戒感が後退したこと。

<為替レート>

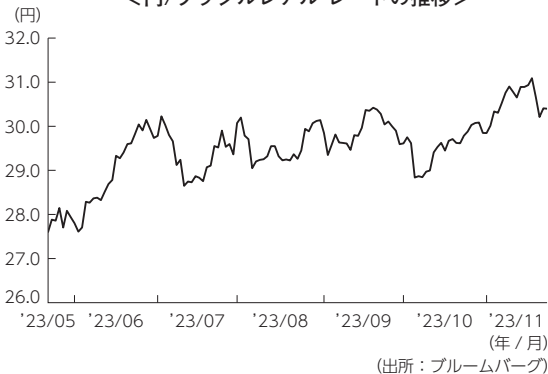
新興国通貨市場においては、多くの新興国通貨は対円で上昇しました。多くの中央銀行がインフレ抑制のため金融引き締めの姿勢を継続する一方、日銀は経済を支えるため金融緩和の姿勢を継続していることを背景に、新興国と日本の金利差が意識されていることなどは、新興国通貨高（円安）要因となりました。

通貨セレクトコースについては、選定通貨は対円で上昇しました。

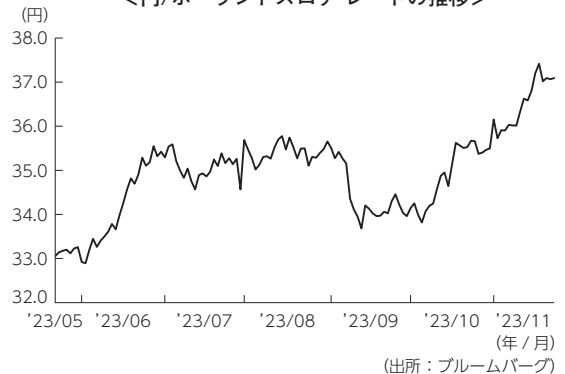
金融政策の方向性の違いから、新興国と日本の金利差が意識されていることなどは、選定通貨高（円安）要因となりました。

メキシコにおいては、財政収支や対外収支の改善などから良好なファンダメンタルズ（基礎的諸条件）が確認されたことや、同国中央銀行がインフレ抑制に向けて一貫した金融引き締めの方針を示していることなどを背景に、メキシコペソは対円で上昇しました。南アフリカにおいては、2023年1～3月期の経常収支の赤字幅が前期から大幅に縮小したことや、6月のCPI上昇率が前年同月比+5.4%と鈍化したことなど、一部ファンダメンタルズの改善が確認されたことなどを背景に、南アフリカランドは対円で上昇しました。

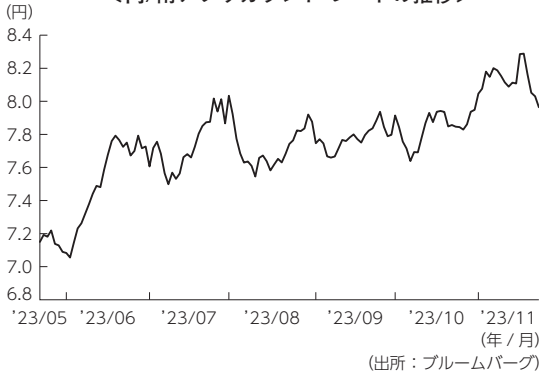
<円/ブラジルレアル レートの推移>



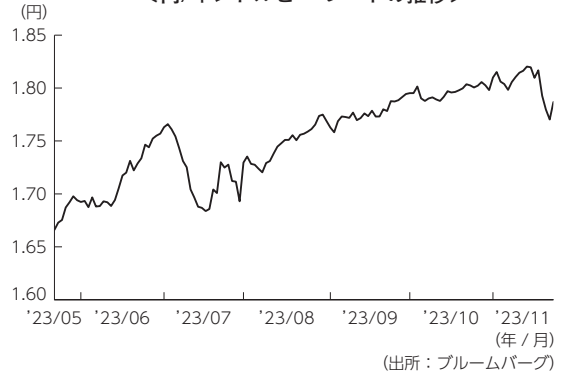
<円/ポーランドズロチ レートの推移>



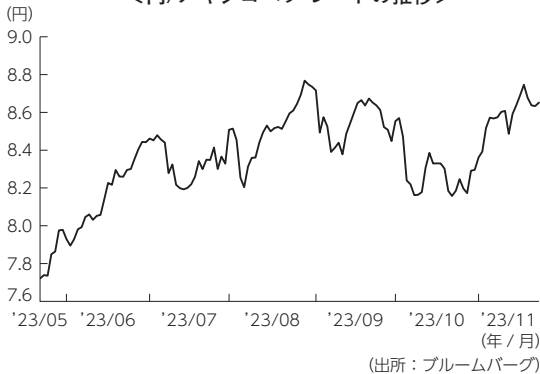
<円/南アフリカランド レートの推移>



<円/インドルピー レートの推移>



<円/メキシコペソ レートの推移>



※当作成期間中に一度でも投資した通貨はチャートに含めています。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年5月23日～2023年11月22日)

[野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型]

[ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス] 受益証券および [野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス] 受益証券への投資比率は、概ね高位を維持しました。

【ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス】

【ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド】の当作成期末現在のポートフォリオ特性値は、下図のようになりました。

ポートフォリオ特性値		<ul style="list-style-type: none"> ・ポートフォリオ特性値（カバー率、平均行使価格等）は、ファンドの組入株式の各特性値を、その組入比率で加重平均したものです。 ・カバー率：純資産に対するオプションのポジション ・平均行使価格：原資産価格（株価）に対する平均権利行使価格 ・平均行使期間：権利行使日までの平均日数 ・配当利回り：組入銘柄の今期または前期の配当予想（課税前）を、加重平均して算出。 （東洋経済新報社データ等を基に野村アセットマネジメントが作成） ・プレミアム（年率）：純資産に対する年率調整後のプレミアム収入 ・プレミアム（年率）については、組み入れたオプションの諸条件により、年率調整後のプレミアム収入が大きく変動する場合があります。
組入比率	93.0%	
カバー率	41.3%	
平均行使価格	116.8%	
平均行使期間	43.6日	
配当利回り（年率）	2.8%	
プレミアム（年率）	0.3%	

主要投資対象である【ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド】のポートフォリオにおける業種別比率上位は、当作成期末現在で、電気機器12.8%、輸送用機器10.6%、化学8.9%となりました。

*業種は東証33業種分類によります。

また、高配当株への投資に加えて、「株式プレミアム戦略」に則り、現物株の購入とともにコール・オプションの売却を行ない、プレミアム収入の確保を図りました。

なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定し、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用し、原則として実質的に円を売り各選定通貨を買う為替取引を行ないました。選定通貨は定期的に見直しを行ないました。当作成期末時点ではブラジルレアル、ポーランドズロチ、南アフリカランド、インドルピー、メキシコペソを選定しています。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村マネー マザーファンド】

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

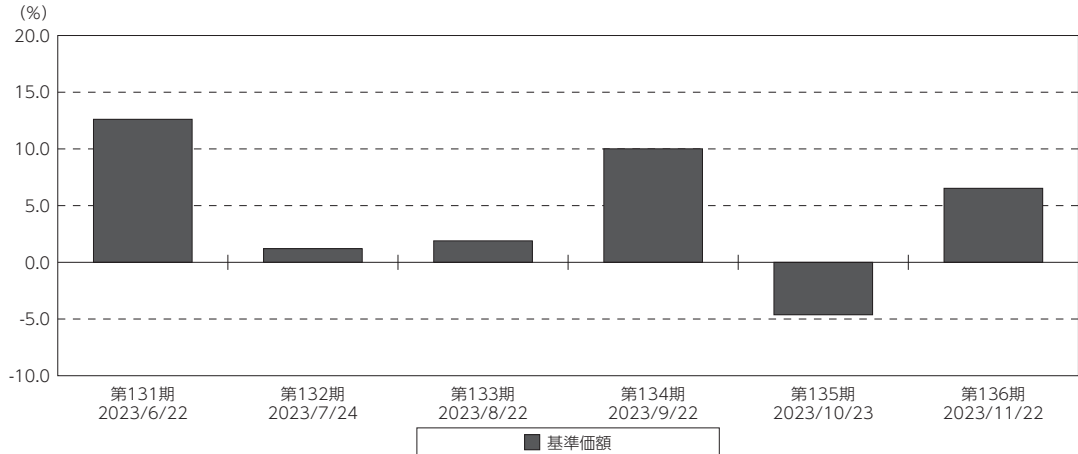
当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年5月23日～2023年11月22日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2023年5月23日～2023年11月22日)

収益分配については、各期の分配原資の範囲内で委託会社が決定するものとし、配当等の収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
	2023年5月23日～ 2023年6月22日	2023年6月23日～ 2023年7月24日	2023年7月25日～ 2023年8月22日	2023年8月23日～ 2023年9月22日	2023年9月23日～ 2023年10月23日	2023年10月24日～ 2023年11月22日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.316%	0.313%	0.309%	0.281%	0.296%	0.278%
当期の収益	40	40	40	40	39	40
当期の収益以外	—	—	—	—	0	—
翌期繰越分配対象額	7,922	7,940	7,959	8,864	8,865	9,011

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型】

【ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス】 受益証券および【野村マネー マザーファンド】 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする【ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス】 受益証券への投資比率を高位に維持することを目指します。

【ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス】

ファンドは、日本の高配当株へ投資することで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。高配当株からのインカムゲインに加えて、プレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を活用し、先行き不透明な市場環境であっても、株式プレミアムの安定的な収益化に努めて参ります。

また、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用し、組入資産について、原則として実質的に円を売り、各選定通貨を買う為替取引を行ないます。

通貨の選択にあたっては、原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーGING・マーケット・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直すこととします。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

【野村マネー マザーファンド】

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日銀によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなるなか、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

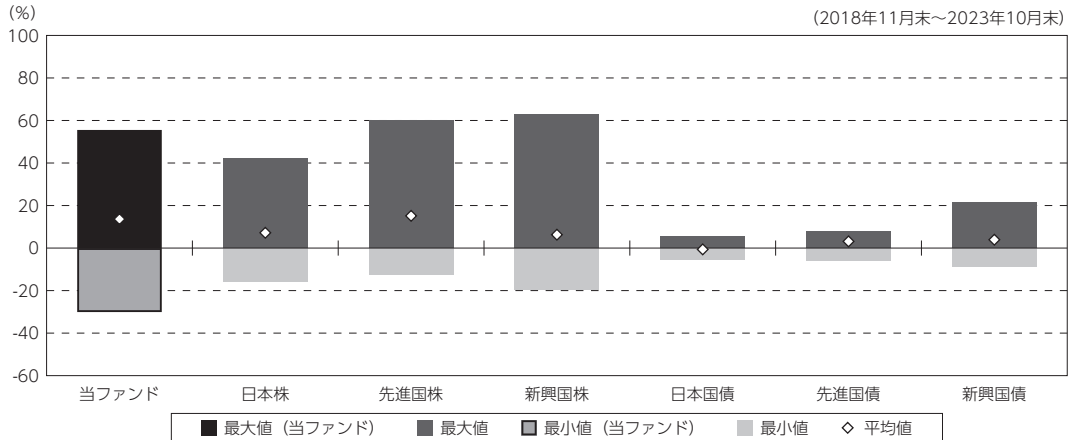
商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2012年6月19日から2027年5月24日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券を通じて、日本の高配当利回り株式（以下、「高配当株」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。各受益証券への投資比率は、通常の場合においては、ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス	日本の高配当株を主要投資対象とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を活用します。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の高配当株に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。	
分配方針	毎決算時に、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	55.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 30.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	13.6	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

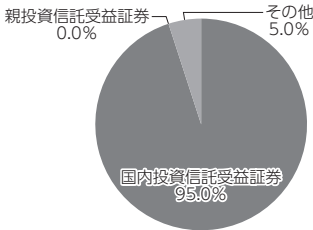
組入資産の内容

(2023年11月22日現在)

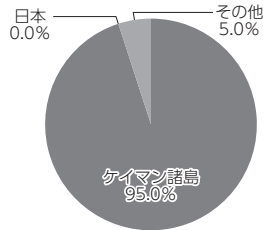
○組入上位ファンド

銘柄名	第136期末
	%
ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス	95.0
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

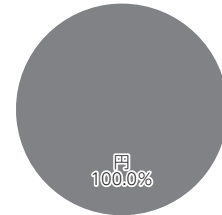
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第131期末	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末
	2023年6月22日	2023年7月24日	2023年8月22日	2023年9月22日	2023年10月23日	2023年11月22日
純資産総額	42,804,720,963円	43,004,723,218円	43,325,576,871円	46,844,152,067円	44,109,541,013円	46,332,086,293円
受益権総口数	33,940,445,809口	33,798,482,857口	33,521,930,315口	33,036,877,691口	32,714,808,051口	32,348,922,216口
1万口当たり基準価額	12,612円	12,724円	12,925円	14,179円	13,483円	14,323円

(注) 当作成期間中（第131期～第136期）における追加設定元本額は1,028,966,327円、同解約元本額は3,038,002,467円です。

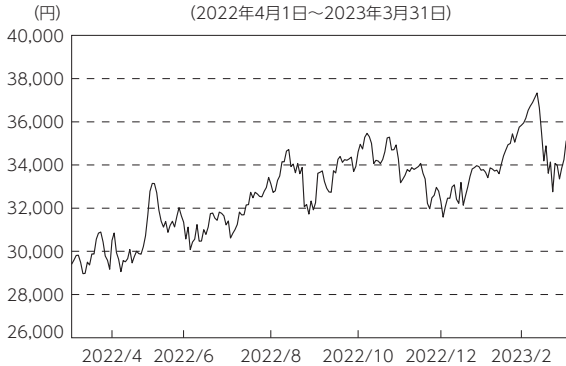
組入上位ファンドの概要

ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

(2022年4月1日～2023年3月31日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月1日～2023年3月31日)

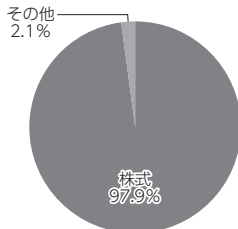
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

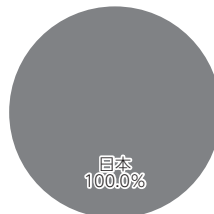
(2023年3月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.1
2	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.1
3	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	2.7
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.6
5	信越化学工業	化学	円	日本	2.5
6	三井物産	卸売業	円	日本	2.5
7	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	2.4
8	オリックス	その他金融業	円	日本	2.3
9	大和ハウス工業	建設業	円	日本	2.3
10	アサヒグループホールディングス	食料品	円	日本	2.2
	組入銘柄数			131銘柄	

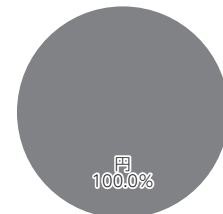
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は【ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド】の各クラスに帰属する資産のうち、共通する部分の総和に対する割合です。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

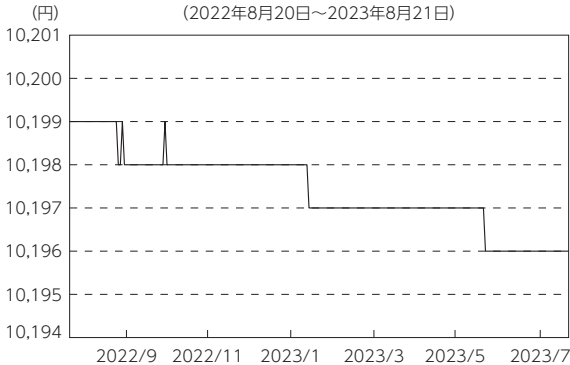
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年8月20日～2023年8月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年8月20日～2023年8月21日)

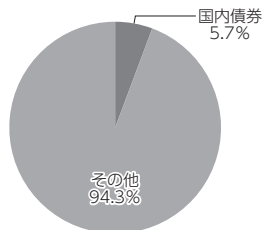
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

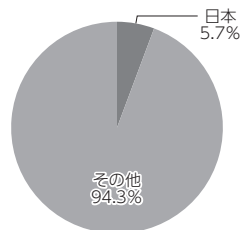
(2023年8月21日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	三井住友ファイナンス&リース 第21回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	1.5
2	大阪府 公募(5年)第155回	地方債	円	日本	1.5
3	京都府 公募平成25年度第7回	地方債	円	日本	1.3
4	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第200回	特殊債	円	日本	0.5
5	福岡県 公募平成25年度第4回	地方債	円	日本	0.3
6	地方公共団体金融機構債券 第54回	特殊債	円	日本	0.1
7	愛知県 公募平成25年度第15回	地方債	円	日本	0.1
8	東京都 公募第724回	地方債	円	日本	0.1
9	西日本高速道路 第47回	特殊債	円	日本	0.1
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			9銘柄		

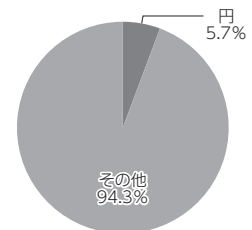
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）